

原発事故から 12 年・福島からのメッセージ

原発推進方針は撤回を！ALPS 処理水海洋放出は中止を！

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から 12 年を迎えます。この間のご支援に対し、心からの御礼と感謝を申し上げます。

事故を起こした原発の廃炉の見通しは依然として立っていません。福島県の発表だけでも 2 万 7 千人、事故当時の比較では 8 万人を超える福島県民が故郷に戻れていません。過酷な避難生活の中で亡くなった震災・原発事故関連死は 2,355 人（直接死 1,601 人）と増え続けています（2022 年 12 月 14 日、福島県発表）。戻られたみなさんの生活も、通院、買い物、仕事などさまざまな面で苦労が続いており、孤立と貧困がすすんでいます。また農林水産業、観光業など生業の復興にむけた懸命の努力も続けられていますが、事故前の水準にはなかなか戻りません。とりわけ漁業の水揚げ量は約 2 割にとどまっています。

こうした状況にもかかわらず、岸田政権は原発の立て替えや 60 年を超える運転を可能にする原発推進の方針を決定しました。この方針は福島の原発事故を終わったかのように扱い、事故の教訓や福島県民の苦しみを踏みにじるもので許されるものではありません。ただちに撤回することを求めるものです。

岸田政権は今年の春から夏に、ALPS 処理水の海洋放出を強行しようとしています。通常の排水には含まれていない多くの放射性物質を含んだ処理水を、基準値以下にし、少なくとも 30 年以上流し続けるという計画です。「これまでの復興の努力が台無しになる」「深刻な打撃を受ける」などの声が広がっています。「関係者の理解なしに処分しない」という漁業者との約束を反故にし、多くの福島県民の反対や慎重対応を求める声を無視した海洋放出は中止すべきです。私たちは海洋放出ではない解決策があると考えています。地質・地下水の専門家グループは「広域遮水壁」と「集水井・水抜きボーリング」というすでに確立されている 2 つの技術で、汚染水の発生を大幅に減らすことができると提案しています。現在、タンクに貯蔵されている処理水・汚染水は石油コンビナートなどで使用する大型で耐久性の高いタンクに移し替えることで、今より少ない面積で、より安全に一定期間、陸上に保管しておくことができます。そして陸上保管を続けながら、みんなが納得できる解決方法を確立していけばよいのではないのでしょうか。

原発事故に対する国の責任を認めなかった昨年 6 月の最高裁判決は納得できるものではありません。国の責任を認めさせるためのとりくみを強めていきます。また判決の確定をうけ、原子力損害賠償紛争審査会は「中間指針」を見直し、「第 5 次追補」を発表しました。これまで考慮されてこなかった損害項目を加えるなど追加・増額が行われたことは私たちの運動の成果ですが、不十分さも多く残されており、「被害の実態にみあった賠償」の実現へ引き続きとりくみをすすめます。

「原発事故は 2 度と起こしてはいけない」—これが福島県民の共通の思いです。全国のみなさんと連帯し、福島県民の復興と原発ゼロをむすんだ運動にねばりつよくとりくむ決意を述べ、メッセージとします。

2023年3月6日

ふくしま復興共同センター
代表委員 斎藤富春